



平成 21 年 3 月期 決算短信 [米国会計基準]

上場会社名 パナソニック株式会社
 コード番号 6752
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 役員 財務・IRグループ グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 有

平成 21 年 5 月 15 日
 上場取引所 東証・大証・名証第一部
 URL <http://panasonic.co.jp/>

(氏名) 大坪 文雄
 (氏名) 河井 英明
 TEL (06)6908-1121
 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 1 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	7,765,507	(△14.4)	72,873	(△86.0)	△382,634	(-)	△378,961	(-)
20 年 3 月期	9,068,928	(△0.4)	519,481	(13.0)	434,993	(△0.9)	281,877	(29.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資産 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21 年 3 月期	△182	25	△182	25	△11.8		△5.5		0.9	
20 年 3 月期	132	90	132	90	7.4		5.7		5.7	

(参考) 持分法による投資利益 21 年 3 月期 16,149 百万円 20 年 3 月期 △9,906 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期	6,403,316		2,783,980		43.5		1,344 50	
20 年 3 月期	7,443,614		3,742,329		50.3		1,781 11	

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21 年 3 月期	116,647		△ 469,477		148,712		973,867	
20 年 3 月期	466,058		△ 61,371		△ 203,548		1,214,816	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20 年 3 月期	—	17 50	—	17 50	35 00	73,871	26.3	1.9
21 年 3 月期	—	22 50	—	7 50	30 00	62,124	—	1.9
22 年 3 月期 (予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		—	

(注) 株主資本配当率の計算は、米国会計基準の株主資本の金額を用いて計算しています。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第 2 四半期連結累計期間	3,260,000 (△24.9)		△105,000 (-)		△195,000 (-)	
通期	7,000,000 (△9.9)		75,000 (2.9)		△95,000 (-)	

当社株主に帰属する当期純利益※ 第 2 四半期連結累計期間 △195,000 百万円 通期 △195,000 百万円
 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第 2 四半期連結累計期間 △94 円 17 銭 通期 △94 円 17 銭
 ※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 2,453,053,497株 20年3月期 2,453,053,497株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 382,411,876株 20年3月期 351,936,341株
- ③ 期中平均株式数 21年3月期 2,079,296,525株 20年3月期 2,120,986,052株
- （注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、連結財務諸表注記2の「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成 21 年 3 月期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,249,233	(△12.6)	△57,723	(—)	117,126	(△44.5)	△56,312	(—)
20年3月期	4,862,220	(2.4)	132,772	(△6.5)	211,143	(49.1)	100,300	(1.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△27 11	— —
20年3月期	47 29	47 29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,442,290	2,133,540	48.0	1,030 38
20年3月期	4,604,441	2,473,895	53.7	1,177 42

（参考）自己資本 21年3月期 2,133,540百万円 20年3月期 2,473,895百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は2008年10月1日に会社名を「松下電器産業(株)」から「パナソニック(株)」に変更しております。

日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。

したがって、日本ビクター(株)およびその連結子会社の業績は、当期連結業績および連結業績予想の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

また、これに伴う前年実績の変更はしていません。

なお、日本ビクター(株)は2008年10月1日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社を設立し、経営統合しました。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

経営成績及び財政状態

(1) 2009年3月期（2008年度）の概況

(a) 経営成績（連結）

2008年度は、米国発の金融危機が世界中に連鎖するなか、当社を取り巻く経営環境も先行きが極めて不透明な状態が続きました。特に10月に入って以降、急激な円高の進行、世界規模での急速な需要の縮小、価格競争の激化などにより、状況はさらに悪化しました。このような厳しい経営環境のもと、当社はこの難局から一刻も早く脱却し、従来の成長軌道に戻すべく、成長性の確保と経営体質の強化に取り組みました。具体的には、グローバル最適生産の観点に立った製造拠点の統廃合や、不採算事業からの撤退、人員の再配置・削減など、「選択と集中」を基本とする事業構造改革の推進を加速しました。

当年度の連結売上高は、前年比14%減の7兆7,655億円となりました。

商品部門別に見ますと、デジタルAVCネットワーク分野の売上高は、3兆4,920億円（前年比13%減）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、プラズマテレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品が減収となり、前年比6%減となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器などの売上が低調で、前年比19%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンやコンプレッサーなどの売上が減少し、1兆1,663億円（前年比9%減）となりました。

電工・パナホーム分野の売上高は、1兆5,812億円（前年比9%減）となりました。パナソニック電工（旧、松下電工）は、電子材料、制御機器、健康器具などの売上が減少したことにより減収となりました。一方、パナホームは、9月以降の住宅市況の急激な悪化などにより減収となりました。

デバイス分野の売上高は、半導体や一般電子部品などの売上が低迷し、9,076億円（前年比21%減）となりました。

その他分野の売上高は、FA機器の売上が低調で、6,184億円（前年比14%減）となりました。

利益につきましても、材料費や固定費のコスト合理化を徹底的に推進しましたが、大幅な販売減の影響に加え、原油・原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響などにより、営業利益は729億円にとどまりました。また、営業外費用として、事業構造改革費用3,674億円や保有株式の評価損920億円を計上したことなどにより、誠に遺憾ながら、3,826億円の税引前損失を計上するに至りました。また、当期純損失も3,790億円となりました。

(b)財政状態（連結）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,166億円となりました。これは当期純損失や買入債務の減少等はありませんでしたが、主として減価償却費や売上債権の減少等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは4,694億円となりました。これは、投資及び貸付金の売却及び回収に伴う収入はありませんでしたが、PDPや液晶パネル、半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出5,216億円によるものです。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは1,487億円となりました。これは、自己株式の取得や配当金の支払等はありませんでしたが、主として無担保普通社債の発行等による長期債務の増加によるものです。これらの結果に加え、為替変動による現金及び現金同等物の減少368億円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は9,739億円となり、前年度末に比べ2,409億円減少しました。

また、総資産は当年度末で6兆4,033億円となり、前年度末に比べ1兆403億円減少しました。これは、市況悪化に伴う売上債権の減少や棚卸資産の圧縮、また株式時価下落に伴う投資及び貸付金の減少などによるものです。株主資本は当年度末で2兆7,840億円となり、前年度末に比べ9,583億円減少しました。これは、その他の剰余金やその他の包括利益累積額の減少などによるものです。

(2) 2010年3月期（2009年度）の見通し

2009年度の当社を取り巻く経営環境は、「世界的な不況・需要縮小」と「新興国市場や低価格品への需要シフトをはじめとする市場構造変化」が同時に重なり合って進行するなど、2008年度より、さらに厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中で、当社は中期事業計画「GP3計画」の最終年度として、当初想定 of 経営状況とは大幅に乖離しているものの、「GP3計画」の方向性は修正せず、市況回復時には、大きく飛躍することをめざして、「経営体質の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時に実践してまいります。

・ 連結業績見通し(年間)

売	上	高	7兆円（前年比 90%）
営	業	利	750億円（前年比103%）
税	引	前	950億円（前年比 ー%）
損	失		
当社株主に帰属する当期純損失			1,950億円（前年比 ー%）

(注) 営業外損益 (1,700億円の損失) には、事業構造改革費用880億円が含まれています。なお、「当社株主に帰属する当期純損失」は、平成21年3月期までの「当期純損失」と同じ内容です。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本方針のもと、2004年度から中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じて、「配当」と「自己株式取得」による積極的かつ総合的な株主還元を実施しております。

配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施しております。

当年度については、2008年11月28日に中間配当として1株当たり22円50銭を実施しましたが、期末配当については、株主への利益還元を重視する一方で世界的な不況や需要の縮小により連結業績が大幅に悪化したことを踏まえ、誠に遺憾ながら7円50銭とし、合計で1株当たり30円の年間配当とさせていただきます。2009年度につきましては、連結業績見通しを勘案し、1株当たり10円の年間配当とさせていただく予定です。一方、当年度の自己株式の取得については約700億円を実施いたしました。引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、一刻も早い業績回復を実現し、株主に対して利益還元を図ってまいります。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

企業集団等の状況

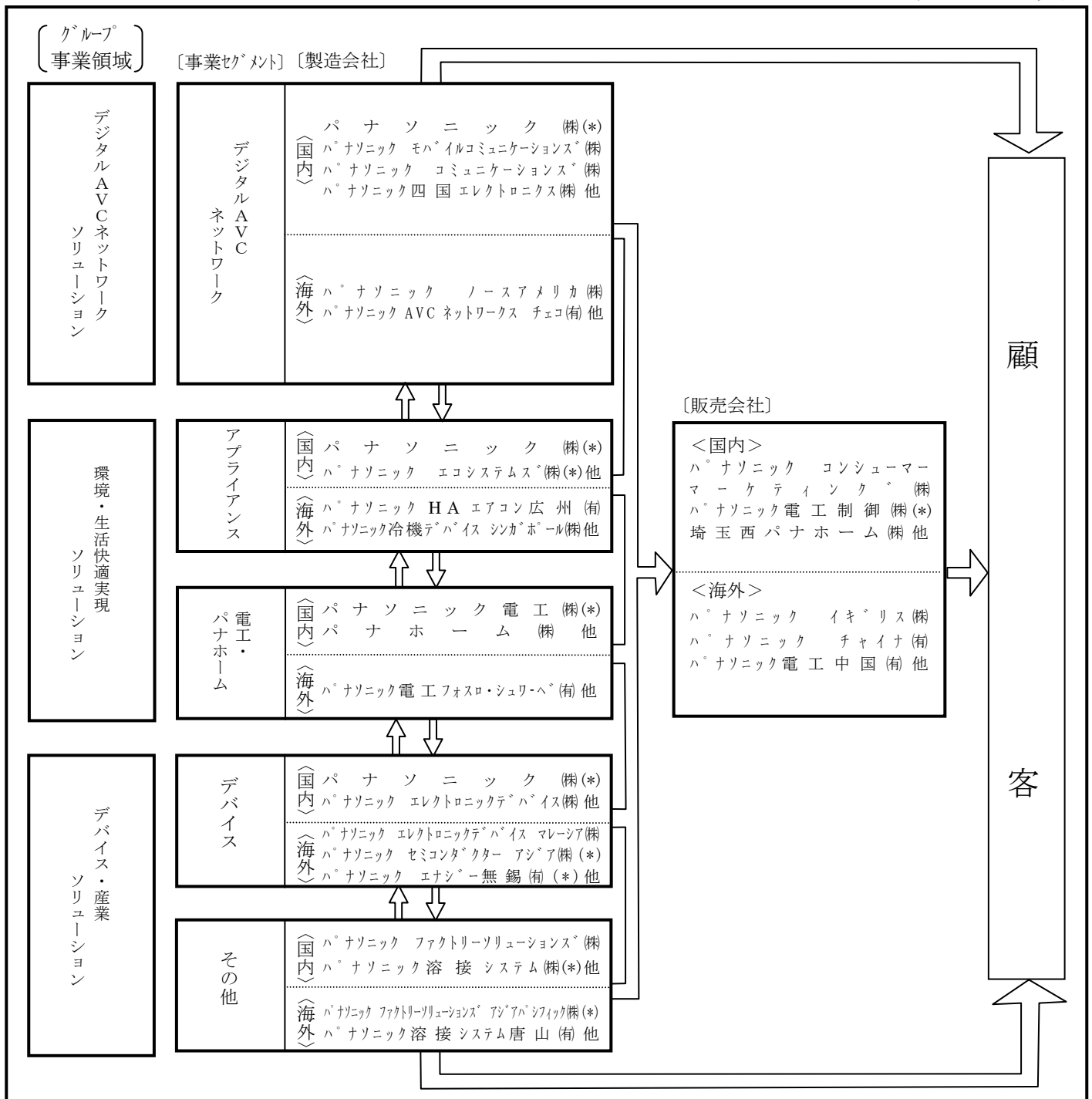
1. 企業集団等の概況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよびグループ事業領域、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループは、当社および連結子会社 539 社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しております。なお、当社は 2008 年 10 月 1 日に会社名を「松下電器産業㈱」から「パナソニック㈱」に変更するとともに、「Panasonic」へのグローバルブランド統一を進めております。これによりグループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「デジタルAVCネットワーク」「アプライアンス」「電工・パナホーム」「デバイス」「その他」の5事業セグメントから構成されております。当社は 2008 年度より、グローバルエクセレンスに向けてさらに成長へのフェーズチェンジを加速していく中で、当社グループの事業戦略の方向性を投資家の皆様に対して、より明確にすることを目的に、3つの事業領域を開示しております。この3つの事業領域は、上記の5つの事業セグメントで構成されております。

2. 事業の系統図

2009年3月31日現在



(注) 1. 当社は2008年10月1日に連結子会社の松下電池工業(株)を吸収合併しました。

2. (*)を付した会社は2008年度に会社名を下記のとおり変更しております。

変更前名称	変更後名称
松下電器産業(株)	パナソニック(株)
松下エコシステムズ(株)	パナソニック エコシステムズ(株)
松下電工(株)	パナソニック 電工(株)
パナソニック 半導体アジア(株)	パナソニック セミコンダクター アジア(株)
パナソニック バッテリー無錫(有)	パナソニック エナジー無錫(有)
松下溶接システム(株)	パナソニック 溶接システム(株)
パナソニック ファクトリーソリューションズ シンガポール(株)	パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)
松下制御機器(株)	パナソニック 電工 制御(株)

3. 主要な子会社

当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

(会社名)	(株式公開市場)
パナソニック 電工(株)	東京・大阪・名古屋
パナホーム(株)	東京・大阪
サンクス(株)	東京・名古屋
パナソニック 電工インフォメーションシステムズ(株)	東京

(注) 「パナソニック 電工(株) (旧会社名：松下電工(株))」、「パナソニック 電工インフォメーションシステムズ(株) (旧会社名：松下電工インフォメーションシステムズ(株))」は2008年10月1日に会社名を変更しております。

経 営 方 針

(1)会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに世界の優良企業への成長をめざして、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2)会社の経営戦略と対処すべき課題

2009年度は、昨年度以上の厳しい経済環境が続くと見込んでいます。「世界的な不況・需要縮小」と「新興国市場や低価格品への需要シフトをはじめとする市場構造変化」が同時に重なり合って進行する状況であるとの認識のもと、当年度は、「経営体質の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時に行う年にしてまいります。経営環境が当初想定と大幅に乖離するなかでの「G P 3計画」最終年度となりますが、計画の方向性は修正せず、引き続き取り組みを推進し、市況回復時には大きく飛躍することをめざしてまいります。

具体的には、まず「経営体質の再構築」に向けて、徹底した事業構造改革に取り組みます。「事業の選択と集中」「グローバル拠点戦略」を基軸に、撤退すべき事業を厳しく見極め、成長事業へと経営資源をシフトすることで新たな成長を図ります。また、「イタコナ」活動の浸透・定着、調達コストダウンの加速、コストバスターズ活動のさらなる強化、設備投資の抑制や在庫の圧縮などにも徹底的に取り組みます。

一方、「次なる成長への仕掛け・攻め」で基本となるのは商品力強化です。「お客様視点」「安全・品質」「環境配慮」を絶対に欠かすことのできないベースとして、「超・繋がる」「超・省エネ」「徹底したユニバーサルデザイン」を追求したパナソニックらしい商品を生み出してまいります。その上で「G P 3計画」の重点テーマである「海外二桁増販」「4つの戦略事業（デジタルAV、生活快適実現、デバイス・半導体、カーエレクトロニクス）」「モノづくりイノベーション」「エコアイデア戦略」についても、着実な実践を図ってまいります。

特に「4つの戦略事業」のひとつ「デジタルAV事業」については、景気後退による薄型テレビ市場の成長鈍化に伴い、プラズマディスプレイパネル（PDP）国内第5工場（尼崎）およびIPSアルファテクノロジー姫路工場への大型投資を一部抑制するものの、積極的な商品展開で薄型テレビ事業拡大の基調を堅持し、他社を上回る成長を果たしてまいります。

また「エコアイデア戦略」では、家まるごと「CO₂±0（ゼロ）の暮らし」を提案するショールーム「エコアイデアハウス」を本年4月に開設、一步先の暮らしを提案し、家庭部門のCO₂排出量削減に貢献する事業を推進してまいります。

上記の取組みに加えて、2009年度から「新規事業推進支援制度」の運用を開始し、ドメインの重点テーマや複数ドメインにまたがるテーマの事業化を、本社として資金・技術・人材面から支援するなど、新規事業の創出を強化してまいります。

三洋電機㈱との資本・業務提携につきましては、現在、公開買付け完了後に緊密な協業関係を構築すべく「コラボレーション委員会」を設置し、競争法に十分配慮しながら幅広いテーマで検討を行っています。なかでもエナジー事業は極めて成長のポテンシャルが高い事業分野であり、5つ目の戦略事業と位置づけ、今後の成長を担う柱となる事業に厚みを増してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,194,694	3,799,194	△ 604,500
現金及び現金同等物	973,867	1,214,816	△ 240,949
定期預金	189,288	70,108	119,180
短期投資	1,998	47,414	△ 45,416
受取手形	42,766	59,060	△ 16,294
売掛金	743,498	1,046,991	△ 303,493
貸倒引当金	△ 21,131	△ 20,868	△ 263
棚卸資産	771,137	864,264	△ 93,127
その他の流動資産	493,271	517,409	△ 24,138
投資及び貸付金	551,751	842,156	△ 290,405
有形固定資産	1,574,830	1,757,373	△ 182,543
その他の資産	1,082,041	1,044,891	37,150
資産合計	6,403,316	7,443,614	△ 1,040,298
流 動 負 債	2,000,428	2,560,959	△ 560,531
短期借入金	94,355	156,260	△ 61,905
支払手形	38,202	37,175	1,027
買掛金	641,166	903,379	△ 262,213
その他の流動負債	1,226,705	1,464,145	△ 237,440
固 定 負 債	1,190,307	625,706	564,601
社債及び長期借入金	651,310	232,346	418,964
その他の固定負債	538,997	393,360	145,637
少数株主持分	428,601	514,620	△ 86,019
資 本 金	258,740	258,740	—
資本剰余金	1,217,764	1,217,865	△ 101
利益準備金	92,726	90,129	2,597
その他の剰余金	2,479,416	2,948,065	△ 468,649
その他の包括利益 (△は損失) 累積額	△ 594,377	△ 173,897	△ 420,480
自 己 株 式	△ 670,289	△ 598,573	△ 71,716
資本合計	2,783,980	3,742,329	△ 958,349
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,403,316	7,443,614	△ 1,040,298

(注) 1. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

2. その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 341,592	△ 228,792	△ 112,800
有価証券未実現損益	△ 10,563	45,442	△ 56,005
デリバティブ未実現損益	△ 4,889	4,326	△ 9,215
年金債務調整額	△ 237,333	5,127	△ 242,460

3. 米国財務会計基準審議会基準書第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132 号(改訂)の改訂」における測定日の変更に関する規定に従い、当社の大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を 12 月 31 日から当社の連結決算期末日である 3 月 31 日に変更しました。これにより 2008 年度期首において、連結貸借対照表の「その他の剰余金」を△3,727 百万円、「その他の包括利益(損失)累積額」の年金債務調整額を△73,571 百万円調整しております。

4. 「社債及び長期借入金」には、2008 年 12 月 19 日開催の当社取締役会決議に基づき、2009 年 3 月に発行された総額 4,000 億円の無担保普通社債が含まれております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕		2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売 上 高	7,765,507	100.0	9,068,928	100.0	86
売 上 原 価	5,667,287	73.0	6,377,240	70.3	
売 上 総 利 益	2,098,220	27.0	2,691,688	29.7	78
販売費及び一般管理費	2,025,347	26.1	2,172,207	24.0	
営 業 利 益	72,873	0.9	519,481	5.7	14
営業外損益(△は損失)	△ 455,507	△ 5.8	△ 84,488	△ 0.9	
（受取利息）	(23,477)	(0.3)	(34,371)	(0.4)	
（受取配当金）	(11,486)	(0.2)	(10,317)	(0.1)	
（支払利息）	(△ 19,386)	(△ 0.2)	(△ 20,357)	(△ 0.2)	
（早期退職一時金）	(△ 38,351)	(△ 0.5)	(△ 32,644)	(△ 0.4)	
（その他）	(△ 432,733)	(△ 5.6)	(△ 76,175)	(△ 0.8)	
税引前利益(△は損失)	△ 382,634	△ 4.9	434,993	4.8	—
法 人 税 等	37,358	0.5	114,573	1.3	
少 数 株 主 利 益 (△は損失)	△ 24,882	△ 0.3	28,637	0.3	
持分法による投資利益 (△は損失)	16,149	0.2	△ 9,906	△ 0.1	
当期純利益(△は損失)	△ 378,961	△ 4.9	281,877	3.1	—

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 営業外損益の「その他」には、保有株式の評価損および固定資産の減損損失が含まれています。
3. 減価償却実施額(有形) 325,835 百万円 282,102 百万円
4. 設備投資の実施額 494,368 百万円 449,348 百万円
5. 研究開発費 517,913 百万円 554,538 百万円
6. 従業員数 292,250 人 305,828 人

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(△は 損失)累積額	自己 株式	資本 合計
2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)							
調整前期首残高	258,740	1,217,865	90,129	2,948,065	△173,897	△598,573	3,742,329
米国財務会計基準審議会基準書 第158号による退職給付制度 測定基準日変更に伴う期首調整				△3,727	△73,571		△77,298
調整後期首残高	258,740	1,217,865	90,129	2,944,338	△247,468	△598,573	3,665,031
自己株式処分差損		△101					△101
利益準備金繰入額			2,597	△2,597			—
配当金				△83,364			△83,364
包括利益(損失)							
当期純損失				△378,961			△378,961
為替換算調整額					△112,800		△112,800
有価証券未実現損益					△56,005		△56,005
デリバティブ未実現損益					△9,215		△9,215
年金債務調整額					△168,889		△168,889
当期包括利益(損失)計							△725,870
自己株式増減-純額						△71,716	△71,716
2008年度期末残高	258,740	1,217,764	92,726	2,479,416	△594,377	△670,289	2,783,980

	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(△は 損失)累積額	自己 株式	資本 合計
2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)							
期首残高	258,740	1,220,967	88,588	2,737,024	107,097	△495,675	3,916,741
自己株式処分差益		59					59
資本取引等による増加または減少		△3,161					△3,161
利益準備金繰入額			1,541	△1,541			—
配当金				△69,295			△69,295
包括利益(損失)							
当期純利益				281,877			281,877
為替換算調整額					△129,254		△129,254
有価証券未実現損益					△115,389		△115,389
デリバティブ未実現損益					3,464		3,464
年金債務調整額					△39,815		△39,815
当期包括利益(損失)計							883
自己株式増減-純額						△102,898	△102,898
2007年度期末残高	258,740	1,217,865	90,129	2,948,065	△173,897	△598,573	3,742,329

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕	2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益 (△は損失)	△ 378,961	281,877
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	364,806	320,534
(2) 有価証券の売却益	△ 13,512	△ 14,402
(3) 少数株主利益 (△は損失)	△ 24,882	28,637
(4) 売上債権の増減額 (△は増加)	249,123	△ 56,677
(5) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,011	△ 37,372
(6) 買入債務の増減額 (△は減少)	△ 199,176	△ 41,568
(7) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 107,196	△ 128,937
(8) その他	205,434	113,966
計	116,647	466,058
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期投資の増減額 (△は増加)	-	697
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	221,127	313,947
3. 投資及び貸付金の増加	△ 34,749	△ 160,423
4. 有形固定資産の購入	△ 521,580	△ 418,730
5. 有形固定資産の売却	40,476	151,279
6. 定期預金の増減額 (△は増加)	△ 136,248	166,750
7. 新規連結子会社の取得に伴う支出	-	△ 68,309
8. その他	△ 38,503	△ 46,582
計	△ 469,477	△ 61,371
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額 (△は減少)	△ 34,476	△ 5,815
2. 従業員預り金の増減額 (△は減少)	△ 86	△ 252
3. 長期債務の増減額 (△は減少)	359,258	△ 45,406
4. 配当金	△ 83,364	△ 69,295
5. 少数株主への配当金	△ 20,803	△ 19,807
6. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 71,817	△ 102,839
7. 子会社の株式発行収入	-	39,866
計	148,712	△ 203,548
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 36,831	△ 129,521
V 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 93,441
VI 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 240,949	△ 21,823
VII 現金及び現金同等物期首残高	1,214,816	1,236,639
VIII 現金及び現金同等物期末残高	973,867	1,214,816

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	539 社	(新規) 21 社	(除外) 37 社
持分法適用関連会社数	182 社	(新規) 52 社	(除外) 9 社

注記

1. 2008 年度および 2007 年度の当期包括利益（△は損失）はそれぞれ△725,870 百万円、883 百万円となります。当期包括利益には当期純利益に加えて、その他の包括利益累積額の当期増減額が含まれております。

2. 1 株当たり情報

	2008 年度 〔2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで〕	2007 年度 〔2007 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日まで〕
当期純利益(△は損失) (単位:百万円)	△ 378,961	281,877
平均発行済株式数 (単位:株式数)	2,079,296,525	2,120,986,052
希薄化効果		
ストック・オプション	-	3,818
希薄化後発行済株式数	2,079,296,525	2,120,989,870
1 株当たり当期純利益(△は損失) (単位:円)		
基本的	△ 182.25	132.90
希薄化後	△ 182.25	132.90

3. 日本ビクター(株)が 2007 年 8 月 10 日付で 350 億円の第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の出資比率が 52.4%から 36.8%に低下いたしました。これにより、日本ビクター(株)およびその連結子会社は 2007 年 8 月より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。なお、日本ビクター(株)は 2008 年 10 月 1 日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)」（以下、「JVC・ケンウッド・HD」）を設立し、経営統合しました。これにより当社の「JVC・ケンウッド・HD」に対する出資比率は 24.4%となり、「JVC・ケンウッド・HD」およびその連結子会社は 2008 年 10 月より持分法適用関連会社となっております。
4. 当社および三洋電機(株)は、2008 年 12 月 19 日開催の両社の取締役会における承認に基づき、資本・業務提携契約を締結いたしました。
5. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 開示を省略する項目

下記項目につきましては決算短信における開示を省略します。

○連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

重要な会計方針

1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されています。

2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっています。

5. リース会計

米国財務会計基準審議会基準書第 13 号「リース会計」を適用しています。

6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

7. 退職給付債務

米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「事業主の年金会計」および基準書第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。

8. デリバティブ取引

米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジに関する会計処理」を適用しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別

(単位: 億円)

	2008年度					2007年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク	37,490	87	32	0.1	1	43,196	2,523	5.8
アプライアンス	12,229	93	490	4.0	57	13,164	864	6.6
電工・パナホーム	17,663	92	401	2.3	42	19,103	964	5.0
デバイス	11,273	81	71	0.6	7	13,987	1,050	7.5
その他	10,717	99	239	2.2	37	10,843	642	5.9
日本ビクター	-	-	-	-	-	1,831	△ 97	△ 5.3
計	89,372	88	1,233	1.4	21	102,124	5,946	5.8
消去又は全社	△ 11,717	-	△ 504	-	-	△ 11,435	△ 751	-
連結決算	77,655	86	729	0.9	14	90,689	5,195	5.7

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースで、事業セグメントに区分していますが、2008年4月1日よりグローバルプロキユアメントサービス社の他セグメントとの取引形態を変更したことに伴い、2007年度の「その他」と「消去又は全社」のセグメント情報を2008年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 事業セグメント区分の主な構成 (2009年3月31日現在)

- デジタルAVCネットワーク：AVC ネットワークス社(*)・パナソニック コミュニケーションズ(株)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)・オートモーティブシステムズ社(*)
システムソリューションズ社(*)・パナソニック四国エレクトロニクス(株)
- アプライアンス：ホームアプライアンス社(*)・ライティング社(*)・パナソニック エコシステムズ(株)(*)
- 電工・パナホーム：パナソニック電工(株)(*)・パナホーム(株)
- デバイス：セミコンダクター社(*)・パナソニック エレクトロニックデバイス(株)・エナジー社・モータ社
- その他：パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)・パナソニック溶接システム(株)(*)

当社は2008年10月1日に松下電池工業(株)を吸収合併し、社内分社(エナジー社)としました。また、(*)を付した会社および社内分社は2008年10月1日に会社名・社内分社名を変更しております。

変更前名称	変更後名称
パナソニック AVC ネットワークス社	AVC ネットワークス社
パナソニック オートモーティブシステムズ社	オートモーティブシステムズ社
パナソニック システムソリューションズ社	システムソリューションズ社
松下ホームアプライアンス社	ホームアプライアンス社
照明社	ライティング社
松下エコシステムズ(株)	パナソニック エコシステムズ(株)
松下電工(株)	パナソニック電工(株)
半導体社	セミコンダクター社
松下溶接システム(株)	パナソニック溶接システム(株)

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

4. 2008年度より従来の事業セグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。

2. 所在地別

(単位：億円)

	2008年度					2007年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
		%		%	%			%
日 本	60,536	89	727	1.2	17	67,895	4,221	6.2
米 州	9,647	80	△ 28	△ 0.3	-	12,131	221	1.8
欧 州	9,695	80	△ 304	△ 3.1	-	12,182	204	1.7
アジア・中国他	24,576	83	826	3.4	66	29,600	1,251	4.2
計	104,454	86	1,221	1.2	21	121,808	5,897	4.8
消去又は全社	△ 26,799	-	△ 492	-	-	△ 31,119	△ 702	-
連 結 決 算	77,655	86	729	0.9	14	90,689	5,195	5.7

<ご参考>

グループ事業領域（非監査）

（単位：億円）

	2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕		
	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク ソリューション	37,490	32	0.1%
環境・生活快適実現 ソリューション	29,892	891	3.0
デバイス・産業 ソリューション	21,990	310	1.4
計	89,372	1,233	1.4
消去又は全社	△ 11,717	△ 504	—
連結決算	77,655	729	0.9

1. グループ事業領域について

当社は2008年度より、グローバルエクセレンスに向けてさらに成長へのフェーズチェンジを加速していく中で、当社グループの事業戦略の方向性を投資家の皆様に対して、より明確にすることを目的に、3つの事業領域を開示しております。

この3つの事業領域は、当社の5つの事業セグメントで構成されており、その構成は以下のとおりであります。売上高と営業利益は、構成する事業セグメントの単純合計で算出しております。

2. グループ事業領域の構成

事業領域	構成する事業セグメント
デジタルAVCネットワーク ソリューション	デジタルAVCネットワーク
環境・生活快適実現 ソリューション	アプライアンス 電工・パナホーム
デバイス・産業 ソリューション	デバイス その他

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	2008 年度末 (2009. 3. 31 現在)	2007 年度末 (2008. 3. 31 現在)	増 減	科 目	2008 年度末 (2009. 3. 31 現在)	2007 年度末 (2008. 3. 31 現在)	増 減
流 動 資 産	1,769,582	1,739,787	29,795	流 動 負 債	1,638,978	1,797,423	△158,445
現金預金	3,670	23,795	△ 20,125	支払手形	948	1,644	△ 696
受取手形	459	2,254	△ 1,795	買掛金	320,940	496,035	△175,095
売掛金	379,434	542,097	△162,663	リース債務	9,549	—	9,549
有価証券	—	45,020	△ 45,020	未払金	28,463	38,389	△ 9,926
製商品・半製品	111,569	125,594	△ 14,025	未払費用	424,858	389,980	34,878
仕掛品	60,043	45,668	14,375	賞与引当金	44,265	55,159	△ 10,894
原材料・貯蔵品	41,792	38,997	2,795	未払法人税等	912	2,095	△ 1,183
未収入金	96,595	114,529	△ 17,934	諸預り金等	767,674	770,121	△ 2,447
預け金	499,343	398,436	100,907	諸引当金	41,369	44,000	△ 2,631
短期貸付金	445,066	261,357	183,709	固 定 負 債	669,772	333,123	336,649
繰延税金資産	117,712	114,373	3,339	社 債	500,000	100,000	400,000
その他	15,392	28,895	△ 13,503	リース債務	12,653	—	12,653
貸倒引当金	△ 1,493	△ 1,228	△ 265	退職給付引当金	6,255	22,544	△ 16,289
固 定 資 産	2,672,708	2,864,654	△191,946	長期預り金等	150,864	210,579	△ 59,715
有形固定資産	(408,211)	(319,502)	(88,709)	負 債 合 計	2,308,750	2,130,546	178,204
建物・構築物	148,268	126,369	21,899	株 主 資 本	2,180,091	2,406,786	△226,695
機械装置	91,384	65,873	25,511	資 本 金	258,740	258,740	—
車両・工具器具	16,969	15,387	1,582	資 本 剰 余 金	569,981	570,082	△ 101
土地	91,276	83,977	7,299	資本準備金	568,212	568,212	—
リース資産	16,956	—	16,956	その他資本剰余金	1,769	1,870	△ 101
建設仮勘定	43,358	27,896	15,462	利 益 剰 余 金	2,022,552	2,177,430	△154,878
無形固定資産	(49,170)	(54,163)	(△ 4,993)	利益準備金	(52,749)	(52,749)	(—)
投資その他の資産	(2,215,327)	(2,490,989)	(△275,662)	その他利益剰余金	(1,969,803)	(2,124,681)	(△154,878)
投資有価証券	297,173	472,061	△174,888	圧縮記帳積立金	18,464	18,464	—
関係会社株式・出資金	1,684,384	1,755,038	△ 70,654	配当準備積立金	81,000	81,000	—
投資損失引当金	△ 76,516	△ 46,137	△ 30,379	別途積立金	1,918,680	1,918,680	—
繰延税金資産	207,981	139,794	68,187	繰越利益剰余金	△ 48,341	106,537	△154,878
その他	102,305	170,233	△ 67,928	自 己 株 式	△ 671,182	△ 599,466	△ 71,716
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 46,551	67,109	△113,660
				その他有価証券評価差額金	△ 15,913	55,429	△ 71,342
				繰延ヘッジ損益	△ 30,638	11,680	△ 42,318
資 産 合 計	4,442,290	4,604,441	△162,151	純 資 産 合 計	2,133,540	2,473,895	△340,355
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,442,290	4,604,441	△162,151

損益計算書

(単位：百万円)

項 目	2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕		2007年度 〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売上高	4,249,233	100.0	4,862,220	100.0	87
売上原価	3,453,765	81.3	3,931,596	80.9	88
売上総利益	795,468	18.7	930,624	19.1	85
販売費及び一般管理費	853,191	20.1	797,852	16.4	
営業利益(△は損失)	△ 57,723	△ 1.4	132,772	2.7	—
営業外収益	252,890	6.0	141,396	2.9	
(受取利息)	(7,113)		(8,921)		
(受取配当金)	(191,924)		(75,316)		
(その他)	(53,853)		(57,159)		
営業外費用	78,041	1.8	63,025	1.3	
(支払利息)	(6,295)		(6,814)		
(その他)	(71,746)		(56,211)		
経常利益	117,126	2.8	211,143	4.3	55
特別利益	127,228		7,777		
(投資有価証券売却益)	(1,125)		(4,574)		
(関係会社株式売却益)	(6,923)		(562)		
(固定資産売却益)	(714)		(2,127)		
(抱合せ株式消滅差益)	(118,466)		(514)		
特別損失	222,819		84,556		
(投資有価証券評価損)	(38,519)		(—)		
(関係会社株式評価損)	(66,983)		(32,320)		
(関係会社債務超過引当損)	(78,236)		(—)		
(減損損失)	(11,602)		(41,050)		
(社名変更・ブランド統一費用)	(15,154)		(—)		
(事業構造改革特別損失)	(7,010)		(10,577)		
(土地売却益修正損)	(5,315)		(—)		
(その他)	(—)		(609)		
税引前当期純利益	21,535	0.5	134,364	2.8	16
法人税、住民税及び事業税	11,165		14,708		
法人税等調整額	66,682		19,356		
当期純利益(△は損失)	△ 56,312	△ 1.3	100,300	2.1	—

株主資本等変動計算書

< 2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日) >

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2008年3月31日残高	258,740	568,212	1,870	570,082	52,749	18,464	81,000	1,918,680	106,537	2,177,430
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△ 83,364	△ 83,364
当期純損失									△ 56,312	△ 56,312
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 101	△ 101						
会社分割による減少									△ 15,202	△ 15,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 101	△ 101	—	—	—	—	△ 154,878	△ 154,878
2009年3月31日残高	258,740	568,212	1,769	569,981	52,749	18,464	81,000	1,918,680	△ 48,341	2,022,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
2008年3月31日残高	△ 599,466	2,406,786	55,429	11,680	67,109	2,473,895
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 83,364				△ 83,364
当期純損失		△ 56,312				△ 56,312
自己株式の取得	△ 72,416	△ 72,416				△ 72,416
自己株式の処分	700	599				599
会社分割による減少		△ 15,202				△ 15,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 71,342	△ 42,318	△ 113,660	△ 113,660
事業年度中の変動額合計	△ 71,716	△ 226,695	△ 71,342	△ 42,318	△ 113,660	△ 340,355
2009年3月31日残高	△ 671,182	2,180,091	△ 15,913	△ 30,638	△ 46,551	2,133,540

< 2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日) >

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年3月31日残高	258,740	568,212	1,811	570,023	52,749	17,894	81,000	1,918,680	76,102	2,146,425
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立						570			△ 570	—
剰余金の配当									△ 69,295	△ 69,295
当期純利益									100,300	100,300
自己株式の取得										
自己株式の処分			59	59						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	59	59	—	570	—	—	30,435	31,005
2008年3月31日残高	258,740	568,212	1,870	570,082	52,749	18,464	81,000	1,918,680	106,537	2,177,430

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
2007年3月31日残高	△496,568	2,478,620	170,507	15,286	185,793	2,664,413
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△ 69,295				△ 69,295
当期純利益		100,300				100,300
自己株式の取得	△103,112	△103,112				△103,112
自己株式の処分	214	273				273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△115,078	△ 3,606	△118,684	△118,684
事業年度中の変動額合計	△102,898	△ 71,834	△115,078	△ 3,606	△118,684	△190,518
2008年3月31日残高	△599,466	2,406,786	55,429	11,680	67,109	2,473,895

—2008年度(第102期)—
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2008年度	2007年度	前年比
売上高	77,655	90,689	86%
国内	40,822	45,448	90%
海外	36,833	45,241	81%
営業利益	729 (0.9%)	5,195 (5.7%)	14%
税引前利益(△は損失)	△3,826 (△4.9%)	4,350 (4.8%)	—
当期純利益(△は損失)	△3,790 (△4.9%)	2,819 (3.1%)	—
基本的1株当たり 当期純利益(△は損失)	△182円25銭	132円90銭	△315円15銭
希薄化後1株当たり 当期純利益(△は損失)	△182円25銭	132円90銭	△315円15銭

(注) 1. 当社は2008年10月1日に会社名を「松下電器産業(株)」から「パナソニック(株)」に変更しております。

2. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

3. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 540社 持分法適用関連会社数 182社

4. 日本ビクター(株)およびその連結子会社(以下、日本ビクターグループ)は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。したがって、日本ビクターグループの業績は、2008年度の売上高・営業利益・税引前利益に含まれておりません。

また、これに伴う前年実績の変更はしておりません。

なお、日本ビクター(株)は2008年10月1日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社を設立し、経営統合しました。

2. 単独業績

(単位：億円)

	2008年度	2007年度	前年比
売上高	42,492	48,622	87%
国内	24,092	27,440	88%
輸出	18,400	21,182	87%
営業利益(△は損失)	△577 (△1.4%)	1,328 (2.7%)	—
経常利益	1,171 (2.8%)	2,111 (4.3%)	55%
当期純利益(△は損失)	△563 (△1.3%)	1,003 (2.1%)	—
1株当たり当期純利益 (△は損失)	△27円11銭	47円29銭	△74円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	47円29銭	—

(注) 2008年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		2008年度	2007年度	前年比
	映像・音響機器	16,997	17,992	94%
	情報・通信機器	17,923	22,026	81
デジタルAVCネットワーク		34,920	40,018	87
アプライアンス		11,663	12,830	91
電工・パナホーム		15,812	17,307	91
デバイス		9,076	11,503	79
その他		6,184	7,226	86
日本ビクター		—	1,805	—
合 計		77,655	90,689	86
内 訳	国内売上高 (構成比)	40,822 (53%)	45,448 (50%)	90
	海外売上高 (構成比)	36,833 (47%)	45,241 (50%)	81

(地域別海外売上高内訳)

地 域	2008年度	2007年度	前年比
米 州	9,967	12,507	80%
欧 州	9,630	12,129	79
アジア・中国他	17,236	20,605	84
合 計	36,833	45,241	81

(国内・海外売上高内訳)

		国内売上高	前年比	海外売上高	前年比
	映像・音響機器	4,932	102%	12,065	92%
	情報・通信機器	9,345	85	8,578	77
デジタルAVCネットワーク		14,277	91	20,643	85
アプライアンス		6,565	97	5,098	84
電工・パナホーム		12,984	92	2,828	90
デバイス		3,190	80	5,886	78
その他		3,806	88	2,378	82
合 計		40,822	90	36,833	81

(注) 2008年度より従来の商品部門名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しております。